



平成18年 3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6406

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.fujitec.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長 北川 由雄

TEL(0749)30-7111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	91,627	1.2	2,634	30.5	3,214	23.5
17年 3月期	92,704	0.6	3,792	1.5	4,203	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,021	46.1	10.58	-	1.8	2.9	3.5
17年 3月期	1,896	36.9	20.20	-	3.5	4.1	4.5

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 93,638,215株 17年 3月期 93,660,935株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	115,970	60,553	52.2	646.41
17年 3月期	101,967	54,540	53.5	582.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 93,629,591株 17年3月期 93,645,326株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,297	27	219	19,669
17年 3月期	3,857	2,131	1,063	16,084

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	1,400	300
通期	99,000	3,500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円76銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

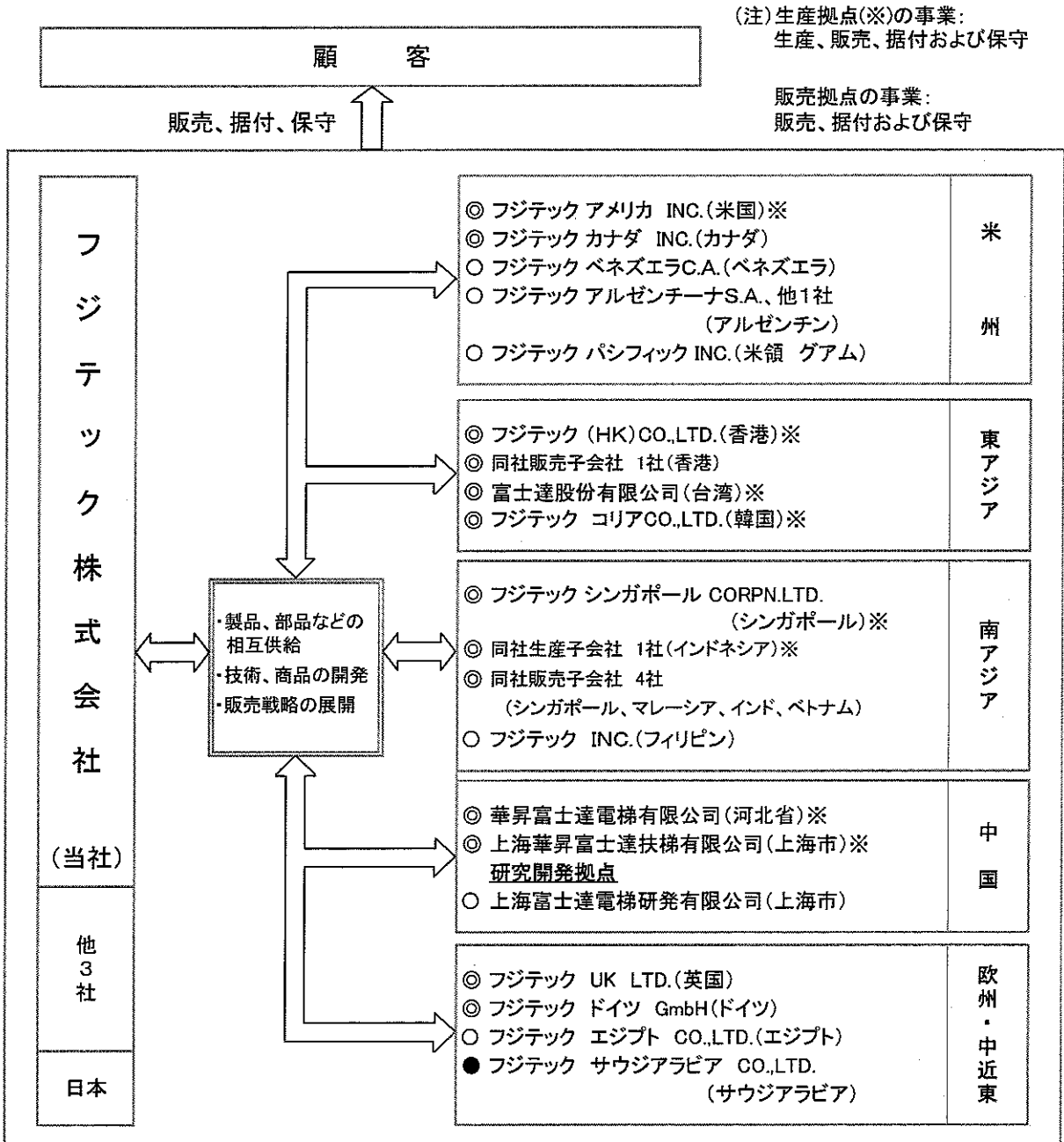
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社16社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界20の国と地域に11(うち、日本3)の生産拠点と多数の販売拠点を有し、2005年7月、従来の自律分権の「世界5極構造体制」から、グループ経営の一元化を図り、連結経営時代に即応した全体最適を追求する新業務執行体制を発足させるとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社(※ 生産拠点) ○ 非連結子会社 ● 関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について、当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略と対処すべき課題

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

当社グループは、2004年度から3か年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）をスタートしました。当計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

当期は、昨年1月に販売を開始した新標準型マシルームレス・エレベータ「エシード-（アルファ）」の販売拡大に注力すると同時に、需要の増大が期待されるモダンゼーション事業の販売拡大を図るため、昨年4月に「モダンゼーション事業部」を創設し、新規市場およびリニューアル市場の多様な顧客ニーズに対応して販売強化を図りました。国内販売体制については、本年4月に、社長が営業本部長を兼任する体制とし、全国を4つのブロックに分け、迅速できめ細かな販売活動に取り組んでいます。

また同時に、保守・修理・モダンゼーション工事を推進するフィールドエンジニアリング本部および工務本部を新設し、保守部門の一層の強化と据付工事の効率的な推進で増収、増益を目指しています。

当社は、昨年5月から滋賀県彦根市と米原市にまたがる15万㎡の敷地内に、2000年から稼働している第1工場に加え、地上170mのエレベータ研究塔を始めとする最先端の技術開発を推進する「商品開発センター」、および最新鋭の生産設備と生産システムを導入する「第2工場」（これらを「Big Wing」と総称）の建設を進めてまいりました。本年3月に、本社・商品開発センターと第2工場が完成し、これまで大阪府茨木市にあった本社・研究開発機能を4月から「Big Wing」に移転・統合いたしました。併せて、生産部門も大阪府茨木市から順次、滋賀に集約し、第1工場と合わせて年間5,000台のエレベータ生産能力を確立します。従来の茨木本社ビルおよび研究塔は、顧客の信頼に応えるフィールド部門の技術力および品質の向上を図るため、「フィールド研修センター」として活用します。なお、これと並行して、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、希望退職（応募者204名）を実施しました。本年9月には、世界一の高さを誇るエレベータ研究塔の完成と、最新鋭の生産設備・生産システムを導入する「第1および第2工場」の本格稼働によって、当新拠点は商品開発から調達、生産に至るまでの一貫したモノ作りのコア拠点「Big Wing」として生まれ変わります。

グローバル関連事業では、拡大成長している中国市場のニーズに合った高付加価値のエスカレータをスピーディーに市場へ投入し、生産の倍増を図るため、中国・上海市にあるエスカレータ生産拠点「上海華昇富士達扶梯有限公司」(上海華昇フジテック)の新工場を建設しています。

当期の商品開発においては、永久磁石式同期電動機を組み込み、省エネルギーとコンパクトな機械室を実現した新しい標準型エレベータ「エクセルGLVF」を世界最大の昇降機市場である中国市場向けに販売を開始し、市場で好評を得ています。また、大容量の安全装置やガイド装置等に求められる多くの要素機器の開発は、中東最大級となるドバイ国際空港(アラブ首長国連邦)の第2期拡張工事向けに納められる、120人乗り超大型展望用エレベータ「スカイトレーン」の装備に活かされています。

一方、エスカレータでは、地下鉄等の交通機関向けに、耐久性・信頼性に優れた「GS8000シリーズ」の新タイプを開発しました。また、動く歩道「オートウォーク」では、駆体部分をコンパクトにして建築工事の軽減を図るとともに、空港等で需要の高まりつつある幅広タイプのオートウォークを開発し、初号機をカナダのバンクーバー国際空港に納入します。両機種とも中国生産によりコスト競争力を高めており、中国市場のみならず、日本市場を含めた全世界への販売展開を行っています。

昨年11月に新社屋・研究塔が完成した中国・上海市の「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)は、日本の研究開発部門と連携して、最先端の技術開発を進めています。さらに、今秋には、「Big Wing」のエレベータ研究塔の完成により、フジテックの技術力を結集した超高速機種を始めとする研究開発用エレベータが稼働を開始します。実験棟での最新の研究設備、高度な技術力と豊かな発想力をもって、一層活発な研究開発を推進します。

このほか、昨年7月の千葉県北西部地震、8月の宮城県沖地震により、首都圏で多数のエレベータが停止したことに対応し、当社では国土交通省の方針に沿って、早期復旧システムの構築・強化、閉じ込め時リスタート運転や、自動診断復旧システムへの対応などを進めています。当社遠隔監視システムを通じて地震時のエレベータの被害状況を把握することで、より迅速な対応も可能となります。また、アスベスト問題には、対策委員会を設置して安全性の確認などを行っています。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期(平成18年3月期)の概況

当期の世界経済は、米国経済が底堅い個人消費と堅調な設備投資を背景に成長を持続し、欧州景気でも回復傾向が見られました。高成長を持続する中国経済を始めとし、アジア諸国も好調な景気拡大を辿るなど、総じて順調に推移しました。日本経済は期の後半から景気の踊り場状況を脱却し、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、個人消費、住宅投資も堅調に推移するなど、内需を中心に着実な回復が進みました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要は、北米市場では住宅に加えオフィス向けにも回復が見られましたが、原油・原材料価格および労務費の上昇により、採算面では厳しい状況となりました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅開発を中心に旺盛な需要が続きましたが、競争激化に加え、原材料価格上昇の浸透などで採算性が低下し、その他のアジア地域では需要回復の兆しはあるものの、厳しい価格競争の中で推移しました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要が続き、民間部門で需要の回復が見られましたが、公共投資は引き続き縮減し、建設投資は9年連続して減少するなど厳しい環境が続きました。

販売活動実績

かかる経営環境の下で、当社グループは、グローバルな販売活動を展開し、当年度下期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、香港の地下鉄「ツェン・クワン・オー駅」周辺の大規模再開発地区に位置する地上51階建の超高層マンション「ザ・グランディオス」で、高速エレベータ・最新マシンルームレス・エレベータとエスカレータ計31台が完成しました。中国・雲南省昆明市では国連主催の

“中国国際ガーデンレジデンス”に入賞した自然との調和をコンセプトとする大型住宅開発「昆明湖畔陽光」でエレベータ58台、経済成長著しい江西省南昌市の大規模住宅「南昌玉河明珠」ではエレベータ72台がそれぞれ稼働しています。

同じく受注物件では、米国・シアトル市で、当社製品が活躍しているホテル「シェラトン・シアトル」に隣接して建設される新館向けに高速エレベータ・エスカレータ計14台を受注しています。アラブ首長国連邦・ドバイでは、同国の最大手不動産会社“エマー社”が手掛けるオフィス「バージュ・ドバイ・ビジネスパーク」向けに高級エレベータ36台を納入します。アジアでは、インドネシア・ジャカルタ市の商業一等地に建設される高級コンドミニアム「キャピタル・レジデンス」向けに高速エレベータを含む24台を受注しました。中国・北京市に建設される大型住宅プロジェクトの二期・三期工事「ベルリン愛楽」向けに、中国生産を推進してコスト競争力を高めたエレベータ「エクセルCSVF-」135台を含む139台を受注したほか、江蘇省南京市では、住宅開発プロジェクト「万達名園」向けにエレベータ114台、大型住宅プロジェクト「聚宝山荘」向けにエレベータ101台など、各地の大規模住宅開発において大量のエレベータを受注しています。

一方、日本市場における工事完成物件では、東京都渋谷区の国際的なファッションの街・表参道に、商業施設と住宅からなる新たなランドマーク「表参道ヒルズ」が完成、オープンしました。建築家の安藤忠雄氏の設計による同施設には映像システムを装備したエレベータを始め、9台を納入しています。東京都の臨海新交通システム「ゆりかもめ」が豊洲地区まで延伸され、4ヵ所の新駅向けにエレベータ・エスカレータ計25台、東京都港区の高層住宅棟・業務棟・集合工場棟で構成された「白金アエルシティ」にエレベータ・エスカレータ計13台を納入しました。多彩な都市機能が凝縮された大阪市西区土佐堀に建設された超高層タワーマンション「パークタワー大阪中之島フロント」ではエレベータ・シティパーク計5台が活躍しているほか、全国各地の商業施設や病院などに多数のエレベータ・エスカレータを納入しています。

日本市場の受注物件では、大阪府守口市の三洋電機工場跡地再開発の大型複合施設「イオン大日ショッピングセンター」向けにエレベータ・エスカレータ計56台、兵庫県神戸市のJR新神戸駅前の新たなランドマークとして文化施設や高層マンションからなる「神戸芸術センター」向けにエレベータ8台が納められます。東京都江東区では大規模都市再開発による次世代型の商業施設「アーバンドックららぽーと豊洲」向けにエレベータ15台、台東区で平成19年に竣工予定の「上野学園上野キャンパス」新校舎向けにエレベータ8台を受注しました。このほか、全国各地の大型ショッピングセンターや高層マンション向けにも、数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位:億円)

	当期 平成18年3月期	前期 平成17年3月期	前期比
売上高	916	927	1.2%
国内	439	484	9.3%
海外	477	442	7.7%
営業利益	26	37	30.5%
経常利益	32	42	23.5%
当期純利益	10	18	46.1%
1株当たり当期純利益	10.58円	20.20円	47.6%

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

上記の販売活動の結果、当期の**連結受注高**は、国内受注が7.3%減少したほか、保守業務を中心とする方針の欧州で減少した一方、北米、南アジア、東アジアで前期に比べ受注が増加した結果、969億29百万円(前期比3.7%増)となりました。**連結売上高**は、北米、南アジア、東アジアで増加した反面、国内売上高が前期比9.3%減少した結果、916億27百万円(前期比1.2%減)となりました。

受注残高は前期末に比べ8.1%増加し、890億59百万円となりました。

営業利益は、欧州の損失は改善したものの、売上高減少により日本が14億14百万円、競争激化や原材料価格上昇の浸透などで南アジアで2億1百万円、それぞれ減益となったため、26億34百万円

(前期比30.5%減)となり、金利上昇に伴う受取利息の増加などで金融収支が改善しましたが、**経常利益**は32億14百万円(前期比23.5%減)にとどまりました。特別損益では、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億18百万円を計上したほか、早期希望退職に伴う割増退職金14億56百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、17億8百万円(前期比58.1%減)となりました。また、税金費用は連結子会社フジテック UKにかかる貸倒引当金の損金算入などで前期に比べ15億56百万円減少しました。この結果、**当期純利益**は10億21百万円(前期比46.1%減)となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比	当期	前期	増減額
日本	486	523	7.0%	5	19	14
北米	175	168	4.5%	5	5	0
欧州	9	13	30.1%	1	4	2
南アジア	74	74	0.7%	10	12	2
東アジア	216	192	12.7%	17	17	0
小計	963	971	-	26	40	13
消去	47	44	-	0	2	1
連結	916	927	1.2%	26	37	11

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

当期の所在地別セグメントの業績では、売上高は、北米で下期に売上が伸長し、前期比7億52百万円増加するとともに、住宅・オフィスの需要が旺盛な中国を中心に、東アジアで前期比24億42百万円増加しました。南アジアは前期比微増となりました。一方、日本では、前期比36億35百万円の減少となり、保守サービス業務中心へ転換した欧州では前期を4億3百万円下回りました。営業利益では、日本で前期比14億14百万円減少しました。グローバルな競争激化や原材料価格上昇の浸透により、東アジアは微増にとどまり、欧州の損失は引き続き縮小しましたが、南アジアでは減益を余儀なくされました。北米では労務費の上昇もあり、前期と同程度の損失となりました。

単独業績

(金額単位:億円)

	当期	前期	前期比
売上高	486	523	6.9%
国内	439	484	9.3%
輸出	47	39	22.0%
営業利益	5	19	73.6%
経常利益	20	31	36.3%
当期純利益	3	32	-
1株当たり当期純利益	3.23円	34.50円	-

日本の昇降機市場は民間建設工事が堅調に推移したものの、公共工事の縮減を補うには至らず、厳しい価格競争が続きました。当社は、堅調な需要が続くマンションおよび大型ショッピングセンター向けなどに販売拡大を図りましたが、国内受注は前期比34億30百万円の減少となりました。輸出受注は前期に比べ7億32百万円増加しました。この結果、当期の**単独受注高**は488億30百万円(前期比5.2%減)となりました。**売上高**は、486億89百万円(前期比6.9%減)となり、当期末の**受注残高**は、前期末に比べ0.6%増加し、399億53百万円となりました。

利益面では、固定費圧縮などのコスト低減に努めましたが、売上高減少や販売価格低下の影響などで、**営業利益**は5億6百万円(前期比73.6%減)、**経常利益**は20億17百万円(同36.3%減)にとどまりました。また、当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億18百万円を計上したほか、滋賀の「Big Wing」への集約に伴い、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため希望退

職を実施し、割増退職金14億56百万円を特別損失に計上しました。この結果、**当期純利益**は、3億28百万円となりました。

利益配分

期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を1株当たり10円とさせていただく予定です。

(2) 次期(平成19年3月期)の見通し

(金額単位:億円)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	990	8.0%	490	0.6%
営業利益	31	17.7%	5	1.2%
経常利益	35	8.9%	16	20.7%
当期純利益	16	56.7%	8	143.9%

次期の業績等全般の見通し

世界経済は拡大基調を維持するものと見られる一方で、原油高の影響などによる米国景気の減速リスクや過熱気味の中国経済の先行きに不透明感が見られます。日本経済も、着実な回復が継続するものと見られますが、建設市場は民間部門が堅調なものの、公共事業の一層の縮減を補うには至らず、減少傾向が続くものと見込まれます。昇降機市場においては、グローバルな企業間競争がますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなる見込みです。

このような情勢の中、当社は中期経営計画「Change & Charge」(変革と前進)の最終年度として、「Big Wing」の本格稼働による開発・設計・調達・生産体制の革新と移転統合による経営の効率化を最大限に発揮すると同時に、生産能力拡大に伴う販売およびフィールド体制の更なる強化を図ります。そうして、新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させて、シェア拡大と収益向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しについては、**売上高**は、中国を中心とする東アジアや北米での売上増加が見込まれ、990億円(当期比8.0%増)、**営業利益**は、日本は効率性の向上と新設備の減価償却費増加が減殺され横ばいとなるものの、北米、欧州の損益改善により、31億円(同17.7%増)、**経常利益**は35億円(同8.9%増)、**純利益**は16億円(同56.7%増)を予定しています。

なお、次期の**配当金**は予想利益の達成を前提に、当期と同様に1株当たり10円(中間、期末ともに1株当たり5円)とさせていただく予定です。

次期の業績見通しの前提条件

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。

なお、次期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル110円を前提にしています。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

(金額単位:億円)

	当期末	前期末	増減
総資産	1,159	1,019	140
株主資本	605	545	60
株主資本比率	52.2%	53.5%	1.3%
1株当たり株主資本	646.41円	582.37円	64.04円

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位:億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	38	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	10	12
換算差額	20	3	24
現金及び現金同等物の増減額	35	3	32
現金及び現金同等物の期首残高	160	157	3
現金及び現金同等物の期末残高	196	160	35
借入金期末残高	152	130	22

連結財政状態

当期末の**総資産**は、1,159億70百万円となり、前期末比140億2百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの増加により流動資産が39億80百万円増加したこと、および固定資産では、滋賀県彦根市の本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔の建設などに伴い有形固定資産が74億48百万円、株価上昇によりその他有価証券の評価額が40億46百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

負債合計は、508億21百万円となり、前期末比72億2百万円増加しました。これは主に、短期借入金12億74百万円、前受金が13億19百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)が9億96百万円、それぞれ増加したほか、その他流動負債で設備支払手形が22億90百万円増加し、未払割増退職金11億87百万円を計上したことによるものです。

株主資本は、円安に伴い為替換算調整勘定の控除額が縮小し、その他有価証券評価差額金が増加した結果、前期末比60億13百万円増加し、605億53百万円となりました。

株主資本比率は52.2%(前期末比1.3ポイント減)となり、**1株当たり株主資本**は646.41円(前期末比64.04円増)となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億97百万円となり、前期比25億59百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億8百万円と前期比23億69百万円減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比21億3百万円減少し、27百万円となりました。これは、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支純額が45億68百万円の収入となったほか、投資有価証券の償還や利息及び配当金の受取額の収入増加に対し、滋賀県彦根市の本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔の建設などで、有形固定資産の取得に62億15百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがありましたが、短期借入金の純増加額および長期借入による収入16億45百万円により、前期10億63百万円の支出から、当期は2億19百万円の収入となりました。

以上の結果に為替換算差額20億96百万円を加算した現金及び現金同等物の当期末残高は196億69百万円となり、前期末より35億85百万円増加しました。

(2)次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益、減価償却費は当期に比べ増加を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金の預入(預け入れ期間が3ヵ月超)は金利動向などにより弾力的となりますが、設備投資支出は当期に比べ増加する見込みです。

これは主に、当社の新拠点となった本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔等建設への支出が継続するためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の設備投資資金の一部を金融機関からの借入れで調達することにより、当期に比べ増加する見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	51.5	52.7	53.5	52.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.2	51.6	51.3	61.2
債務償還年数 (年)	2.9	2.6	3.4	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	25.1	21.8	4.5

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	67,698	58.4	63,717	62.5	3,980
現 金 及 び 預 金	20,152		20,836		683
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,115		24,753		2,362
有 価 証 券	0		12		12
た な 卸 資 産	17,632		16,329		1,302
繰 延 税 金 資 産	1,908		979		928
そ の 他	1,188		1,033		154
貸 倒 引 当 金	299		227		71
固 定 資 産	48,271	41.6	38,250	37.5	10,021
1 有 形 固 定 資 産	27,249	23.5	19,800	19.4	7,448
建 物 及 び 構 築 物	13,009		8,055		4,954
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,434		2,542		107
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,815		1,771		43
土 地	7,014		6,965		49
建 設 仮 勘 定	2,975		466		2,508
2 無 形 固 定 資 産	4,038	3.5	3,641	3.6	397
営 業 権	2,215		1,936		278
そ の 他	1,822		1,704		118
3 投 資 そ の 他 の 資 産	16,983	14.6	14,807	14.5	2,175
投 資 有 価 証 券	10,425		6,767		3,657
長 期 貸 付 金	3,698		4,145		446
繰 延 税 金 資 産	77		1,219		1,141
そ の 他	3,059		2,927		132
貸 倒 引 当 金	276		251		25
資 産 合 計	115,970	100.0	101,967	100.0	14,002

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	43,205	37.2	35,047	34.4	8,158
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,324		10,232		92
短 期 借 入 金	11,374		10,099		1,274
1年以内返済予定の長期借入金	2,100		3		2,096
未 払 法 人 税 等	641		1,569		927
賞 与 引 当 金	1,053		1,287		234
工 事 損 失 引 当 金	1,336		1,168		168
完 成 工 事 補 償 引 当 金	21		25		4
前 受 金	6,959		5,640		1,319
そ の 他	9,394		5,019		4,375
固 定 負 債	7,615	6.6	8,571	8.4	955
長 期 借 入 金	1,800		2,900		1,100
繰 延 税 金 負 債	774		57		717
退 職 給 付 引 当 金	4,831		5,403		571
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202		201		0
長 期 未 払 金	6		8		1
負 債 合 計	50,821	43.8	43,618	42.8	7,202
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	4,595	4.0	3,808	3.7	787
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,533	10.8	12,533	12.3	-
資 本 剰 余 金	14,565	12.6	14,565	14.3	-
利 益 剰 余 金	41,344	35.6	41,233	40.4	110
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,676	3.2	1,276	1.3	2,399
為 替 換 算 調 整 勘 定	11,472	9.9	14,985	14.7	3,513
自 己 株 式	93	0.1	83	0.1	10
資 本 合 計	60,553	52.2	54,540	53.5	6,013
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	115,970	100.0	101,967	100.0	14,002

連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増・減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	91,627	100.0	92,704	100.0	1,077
売 上 原 価	74,020	80.8	73,205	79.0	814
売 上 総 利 益	17,607	19.2	19,499	21.0	1,892
販売費及び一般管理費	14,972	16.3	15,706	16.9	734
営 業 利 益	2,634	2.9	3,792	4.1	1,158
営 業 外 収 益	1,052	1.1	796	0.8	256
受 取 利 息	541		247		294
受 取 配 当 金	189		89		99
為 替 差 益	87		131		43
雑 収 入	233		327		94
営 業 外 費 用	472	0.5	385	0.4	86
支 払 利 息	283		176		107
た な 卸 資 産 廃 棄 損	63		110		47
雑 損 失	126		99		26
経 常 利 益	3,214	3.5	4,203	4.5	988
特 別 利 益	115	0.1	8	0.0	107
固 定 資 産 売 却 益	65		5		59
減 損 損 失 戻 入 益 1	41		-		41
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		2		6
特 別 損 失	1,620	1.7	132	0.1	1,488
固 定 資 産 売 却 損	5		4		0
固 定 資 産 除 却 損	40		97		56
減 損 損 失 2	118		4		114
割 増 退 職 金 3	1,456		-		1,456
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		26		26
税金等調整前当期純利益	1,708	1.9	4,078	4.4	2,369
法人税、住民税及び事業税	892	1.0	1,688	1.8	796
法人税等調整額	687	0.7	72	0.1	759
少数株主利益	481	0.5	420	0.5	61
当 期 純 利 益	1,021	1.1	1,896	2.0	874

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 自 平成17年4月 1日 (至 平成18年3月31日)	前 期 自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)	増・減()
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,565	14,565	-
資本剰余金期末残高		14,565	14,565	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		41,233	40,323	910
利益剰余金増加高		1,051	1,896	845
当期純利益		1,021	1,896	874
子会社換算調整額	1	29	-	29
利益剰余金減少高		941	986	45
配当金		936	936	0
役員賞与		-	44	44
従業員奨励及び福利基金	2	4	5	0
利益剰余金期末残高		41,344	41,233	110

- (注) 1 在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額です。
- 2 中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	増・減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,297	3,857	2,559
税金等調整前当期純利益		1,708	4,078	2,369
減価償却費		1,763	1,727	35
工事損失引当金の増減額(減少:)		4	409	414
受取利息及び受取配当金		731	337	393
支払利息		283	176	107
割増退職金		1,456	-	1,456
売上債権の増減額(増加:)		447	560	1,008
たな卸資産の増減額(増加:)		436	887	1,324
仕入債務の増減額(減少:)		527	485	1,012
前受金の増減額(減少:)		778	1,847	2,626
その他		501	125	376
小 計		3,350	5,195	1,845
割増退職金の支払額		269	-	269
法人税等の支払額		1,783	1,338	444
投資活動によるキャッシュ・フロー		27	2,131	2,103
定期預金の預入による支出		421	5,505	5,084
定期預金の払戻による収入		4,990	5,020	30
有形固定資産の取得による支出		6,215	1,831	4,384
有形固定資産の売却による収入		143	24	118
投資有価証券の取得による支出		228	3	224
投資有価証券の売却・償還による収入		526	31	495
利息及び配当金の受取額		734	319	415
その他		443	186	629
財務活動によるキャッシュ・フロー		219	1,063	1,282
短期借入金の純増加額		645	436	208
長期借入による収入		1,000	-	1,000
長期借入金の返済による支出		4	11	7
利息の支払額		285	177	108
配当金の支払額		937	936	0
少数株主への配当金支払額		346	342	3
その他		146	31	177
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,096	315	2,411
現金及び現金同等物の増加額		3,585	346	3,238
現金及び現金同等物の期首残高		16,084	15,737	346
現金及び現金同等物の期末残高		19,669	16,084	3,585

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 16社
主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
フジテック アメリカ INC. (米国)
華昇富士達電梯有限公司(中国)

(新規)：1社

フジテック ベトナム CO.,LTD. (ベトナム)

連結子会社 フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)による子会社設立

非連結子会社数：10社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

非連結子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価基準

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として個別法または総平均法による原価基準

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法(ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産.....定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金.....一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。

退職給付引当金.....当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金.....当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

売上高の計上基準

主として工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき、連結決算を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は 118百万円減少しています。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額 (有形固定資産)	8,506	1,898
有形固定資産の減価償却累計額	21,016	19,720
担保資産および担保付債務		
担保資産	-	1,492
担保付債務	-	41
保証債務	20	16
受取手形割引残高	-	28
当社の発行済株式総数 (普通株式)	93,767,317 株	93,767,317 株
連結会社が保有する自己株式の数 (普通株式)	137,726 株	121,991 株

(連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	当 期	前 期								
減価償却実施額										
有形固定資産	1,640	1,611								
無形固定資産	122	115								
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,834	1,726								
1 減損損失戻入益 在外連結子会社における一部無形固定資産について実施した減損損失の所在国会計基準に基づく戻入益です。										
2 減損損失 (前期) 在外連結子会社において、当該国の会計基準に基づいて計上したものです。 (当期) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	-	118		
用途	種類	場所	金額(百万円)							
遊休(電話加入権)	無形固定資産	-	118							
<p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>										
3 割増退職金 当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金であります。										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関

(単位: 百万円)

項 目	当 期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	20,152	20,836
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	482	4,751
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	19,669	16,084

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当 期			前 期		
	平成18年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	2,549	9,064	6,514	2,333	4,795	2,461
(2) その他	1	2	0	1	1	0
小 計	2,551	9,066	6,515	2,335	4,797	2,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	900	584	316	913	604	309
小 計	900	584	316	913	604	309
合 計	3,452	9,651	6,198	3,249	5,401	2,152

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当 期		前 期	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券				
非上場株式	129		621	
非上場外国債券	1		14	
(2) 非連結子会社株式および 関連会社株式	643		743	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	当 期				前 期			
	平成18年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
その 他	0	1	-	-	12	1	-	-
合 計	0	1	-	-	12	1	-	-

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増・減()
日本	売上高	48,689	52,324	3,635
	営業利益	506	1,920	1,414
	営業利益率(%)	1.0	3.7	
北米	売上高	17,588	16,836	752
	営業利益	502	523	20
	営業利益率(%)	2.9	3.1	
欧州	売上高	935	1,338	403
	営業利益	158	400	242
	営業利益率(%)	16.9	29.9	
南アジア	売上高	7,480	7,431	49
	営業利益	1,064	1,266	201
	営業利益率(%)	14.2	17.0	
東アジア	売上高	21,673	19,231	2,442
	営業利益	1,787	1,773	13
	営業利益率(%)	8.2	9.2	
消去	売上高	4,740	4,457	282
	営業利益	62	244	181
連結	売上高	91,627	92,704	1,077
	営業利益	2,634	3,792	1,158
	営業利益率(%)	2.9	4.1	

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米 : 米国、カナダ	南アジア : シンガポール、インドネシア
欧州 : 英国、ドイツ	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増・減()
北 南 米		17,798	16,909	888
南 ア ジ ア		7,442	7,381	61
東 ア ジ ア		20,315	18,022	2,293
その他の地域		2,155	1,977	178
計		47,711	44,290	3,420

連結売上高に占める割合

北 南 米	19.4%	18.3%
南 ア ジ ア	8.1%	8.0%
東 ア ジ ア	22.2%	19.4%
その他の地域	2.4%	2.1%
計	52.1%	47.8%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国、カナダ、アルゼンチン、ペルー	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国
南アジア : シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域 : 欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。
 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
イ 退職給付債務	10,893	12,263
ロ 年金資産	5,631	5,413
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,261	6,850
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	429	1,446
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,831	5,403
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(トーチ)	4,831	5,403

(注)1 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の特別退職加算金 1,187百万円は、その他の流動負債に計上しており、退職給付引当金に含めていません。

2 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
イ 勤務費用	685	627
ロ 利息費用	238	279
ハ 期待運用収益	135	120
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	184	142
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	973	928
チ その他	32	38
計	1,005	966

(注)1 上記退職給付費用以外に、当期に発生した特別退職加算金 1,456百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

税効果会計関係(連結)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年 3月31日現在) (百万円)	前 期 (平成17年 3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,818	2,060
繰越外国税額控除	416	-
賞与引当金	379	524
繰越欠損金	360	-
未収ロイヤルティ	228	-
工事損失引当金	210	200
繰越試験研究費税額控除	170	-
貸倒引当金	90	70
役員退職慰労引当金	82	82
未払社会保険料	49	60
未払事業税	-	148
その他	237	192
繰延税金資産合計	4,042	3,338
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,522	875
租税特別措置法上の積立金	207	213
連結会社間内部損益消去	22	38
減価償却費認容額	72	69
その他	6	-
繰延税金負債合計	2,830	1,197
繰延税金資産の純額	1,211	2,141

(注) 前期および当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

		当 期 (平成18年 3月31日現在) (百万円)	前 期 (平成17年 3月31日現在) (百万円)
流動資産	繰延税金資産	1,908	979
固定資産	繰延税金資産	77	1,219
流動負債	繰延税金負債	-	-
固定負債	繰延税金負債	774	57

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成18年 3月31日現在) (%)	前 期 (平成17年 3月31日現在) (%)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69	40.69
交際費等損金不算入項目	1.63	0.80
当期損失(連結子会社)	21.48	12.85
住民税均等割	6.91	2.89
外国子会社との税率差異	26.14	9.46
試験研究費税額控除	9.95	3.19
連結子会社に対する貸倒引当金の認容	19.92	-
その他	2.71	1.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.99	43.19

関連当事者との取引

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上 の関係
主要株主 (会社等)	(株)ウチヤマ・ インターナショナル 旧社名:正和 開発興産(株) (注)2	大阪府 茨木市	50	不動産の賃貸、 売買および有価 証券への投資、 運用	(被所有) 直接 10.74%	兼任 2人	土地、建物の 賃貸借

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
土地建物等の 賃借	336	敷金	239
資金の回収	450	長期貸付金	3,650
利息の受取	27	-	-

(注)1 取引金額には消費税を含めていません。

2 平成18年3月31日付で、当社株式の共同保有者である正和開発興産(株)と(有)ウチヤマ・インターナショナルは合併し、存続会社である正和開発興産(株)は(株)ウチヤマ・インターナショナルに社名を変更しました。

この結果、(株)ウチヤマ・インターナショナルは、当社の議決権の10.74%を直接所有する法人主要株主となりました。なお、同社は、当社代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接所有しており、当期の同社との取引金額および期末残高の記載については、法人主要株主となったのが期末日であったため、「役員および個人主要株主等との取引」に係る開示基準によっています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約変更)、期日一括返済としています。なお、当期において一部長期貸付金の期日前回収を行っています。

部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

(単位: 百万円)

区 分		当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	94,171 (53,420)	% 97.2 (55.1)	90,655 (46,547)	% 97.0 (49.8)	3,516 (6,872)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,757 (-)	2.8 (-)	2,832 (-)	3.0 (-)	74 (-)
	合 計 (うち、海外)	96,929 (53,420)	100.0 (55.1)	93,488 (46,547)	100.0 (49.8)	3,441 (6,872)

区 分		当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	88,990 (47,711)	% 97.1 (52.1)	89,266 (44,290)	% 96.3 (47.8)	276 (3,420)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,636 (-)	2.9 (-)	3,437 (-)	3.7 (-)	801 (-)
	合 計 (うち、海外)	91,627 (47,711)	100.0 (52.1)	92,704 (44,290)	100.0 (47.8)	1,077 (3,420)

区 分		当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	87,349 (51,459)	% 98.1 (57.8)	80,766 (44,348)	% 98.1 (53.9)	6,582 (7,110)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,709 (-)	1.9 (-)	1,588 (-)	1.9 (-)	121 (-)
	合 計 (うち、海外)	89,059 (51,459)	100.0 (57.8)	82,355 (44,348)	100.0 (53.9)	6,704 (7,110)